

1. 予算編成の考え方

- 国の経済対策と連動した物価高騰対策等については、国の動向を注視しつつ補正予算を編成予定
- 今回は、生活困窮世帯に対する灯油購入費等の経済的負担軽減に要する経費を先行して計上

〔計上事業〕

- ・生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助 393百万円【新規】 〔保健福祉部〕
- ・介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費補助) 274百万円【補正後現計446百万円】 〔保健福祉部〕

介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労できる環境を整備するため、介護ロボット等の導入に要する経費を補助

2. 予算の規模等

(1) 今回補正額：7億円(通常分:3億円、コロナ・物価高騰分:4億円)

(2) コロナ・物価高騰分:第6号補正後499億円 + 今回補正予算4億円 = 計 503億円

3. 歳出予算の状況

〔一般会計〕

(単位:百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和6年度	現計予算額	741,465	92,714	44,703	138,930	465,118
	補正予算額	666	219	0	0	447
	補正後現計予算額(A)	742,132	92,933	44,703	138,930	465,566
令和5年度12月(4号)現計予算額(B)		790,097	126,874	37,612	151,479	474,132
比較	増減額(A) - (B)	▲ 47,966				
	増減率(%)	▲ 6.1				

生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助

1. 事業概要

原油価格、物価高騰等の影響に直面する生活困窮世帯に対し、冬季間の灯油購入費、防寒用品費等に係る費用の一部を助成することにより、生活困窮世帯に対するセーフティーネットを強化しようとするもの

2. 事業内容

補助対象世帯	① 住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯若しくはこれらに準ずる世帯 ② 生活保護法による被保護世帯
事業実施主体	市町村(市町村が補助対象世帯に対し助成事業を実施した場合に、県が一定額を補助)
補助基準額	1世帯当たり7,000円(県1/2、市町村1/2) ※物価高騰を踏まえ2,000円を加算(基準額5,000円+物価高騰特別加算2,000円)
対象世帯数	112,160世帯 (令和6年9月時点)
予算額	3,500円×112,160世帯÷392,554千円 ※端数処理後

3. 事業スキーム

